



RICOH



第109回 **報告書**

平成20年4月1日▶平成21年3月31日
〔第109回 定時株主総会招集ご通知添付書類〕



RICOH

もくじ

株主の皆様へ	1
第109回 定時株主総会招集ご通知添付書類	
事業報告	2
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結資本勘定計算書	27
連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告書 謄本	31
貸借対照表	32
損益計算書	34
株主資本等変動計算書	35
会計監査人の会計監査報告書 謄本	41
監査役会の監査報告書 謄本	42
(ご参考)	
連結キャッシュ・フロー計算書	43
TOPICS	44

お知らせ

アンケート結果のご報告

- 株主の皆様とのコミュニケーションの充実を図るため、平成20年度12月に実施いたしましたアンケートにご協力賜り厚く御礼申し上げます。
2009年3月末現在で、652通のご回答をいただき、弊社より合計195,600円をあしなが育英会に寄付させていただきましたことをご報告申し上げます。

事業所見学会の開催について

- 平成21年度に株主様向けの事業所見学会の開催を予定いたしております。
期日・場所等の詳細はまだ決定しておりませんが、参加ご希望の方は下記要領にてお申し込みください。
詳細が決まり次第、当社よりご案内申し上げます。

<お申し込み方法>

下記項目を記載のうえ、郵便または電子メールにて、以下の宛先までご送付ください。

○記載事項

- ①「事業所見学会 参加希望」とお書きください。
- ②お名前（ふりがなもご記入ください。）
- ③郵便番号
- ④ご住所
- ⑤ご連絡先（電話番号）

○郵送の場合の宛先

〒143-8555

東京都大田区中馬込1-3-6

(株)リコー 「株主様 事業所見学会」係

○電子メールの場合の宛先

ricoh-ir@ricoh.co.jp

いただいた個人情報は、弊社より事業所見学会のご案内を送付するための目的にのみ利用させていただきます。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申しあげます。

平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、皆様からのリコーグループに対するいつに変わらぬご理解とご支援に厚く御礼申しあげます。

平成20年度のリコーグループの連結売上高は、景気の後退や円高などの影響を大きく受け、画像&ソリューション分野をはじめ、産業分野、その他分野のすべての分野で前年度に比べ減収となり、結果として、前年度比5.8%減の2兆916億円となりました。

当期純利益は、厳しい事業環境による減益に加えて、為替差損などによる減益もあり、前年度比93.9%減の65億円となりました。

配当金につきましては、期末配当金を15円とさせていただきたく、第109回定時株主総会にご提案申しあげます。これにより、既に実施いたしました1株当たり18円の間配当金と合わせて、通期で前年度と同額の1株当たり33円の配当金となります。

平成21年度の業績見通しにつきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、売上高2兆1,600億円、当期純利益300億円を目指してまいります。

私たちは、平成20年度より向こう3年間にわたり取り組んでまいります第16次中期経営計画において、「顧客価値の創造」と「高効率経営」を実践し、さらなる成長と発展を果たすことによって、皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

皆様には、倍日のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申しあげます。

平成21年6月



代表取締役 会長執行役員

桜井 正光

代表取締役 社長執行役員

近藤 史朗

事業報告 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

■ 全般の状況

● 経営を取り巻く環境

当年度は、米国に端を発する金融危機が世界的に広がりを見せ、特に、秋以降には、実体経済にも大きな影響を与えました。米国に加えて、比較的堅調であった欧州においても景気が悪化に転じ、さらには、拡大が続いていた中国を始めとするアジアの景気も急激に減速しました。日本経済も円高の急速な進行や株式市場の下落、設備投資や個人消費の低迷などにより、企業収益が大幅に落ち込み、極めて厳しい状況となりました。

● リコーグループのビジョン

リコーグループは、「21世紀の勝利者」(グローバルブランドの確立)をビジョンに掲げ、お客様の生産性向上と知識創造への貢献をとおして信頼を高めつつ、さらなる成長と発展を目指しております。そのために、情報を取り扱う全てのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供するための事業活動を進めてまいります。

●中長期的な経営戦略

平成20年度より平成22年度にわたる第16次中期経営計画においては、これまで以上にお客様の立場から考え、お客様の期待を超える製品、サービスを提供し続けてまいりたいと存じます。

画像&ソリューション分野においては、顧客接点力、豊富な商品群、ソリューション提案力、グローバルな事業展開力、画像処理技術などの強みを発揮することで、より多くのお客様のより多様なニーズにお応えし、なお一層盤石な事業の柱とすることが可能であると考えております。具体的には、お客様の大きな関心事である「ワークフロー」、「セキュリティ」、「TCO（トータルコストオブオーナーシップ）」、「コンプライアンス」、「環境」に焦点を当てた顧客価値の提供を拡大してまいります。ファイルサーバーによる集約的な文書の保管、検索、出力のためのシステムを構築・運用するドキュメントソリューションや、IT導入活用の支援からセキュリティ、事業継続等のソリューションからなるITサービスにより、お客様の生産性向上と知識創造に貢献してまいります。

また、カラーレーザープリンターやジェルジェットプリンターの商品力強化によるローエンド領域の成長や、プロダクションプリンティング事業の加速によって、プリンティング市場における事業領域を拡大してまいります。

産業分野においては、大きな成長が期待できる事業に経営資源を重点的に配分してまいります。他の技術分野、事

業分野との連携を強化し、異分野を融合した新たな事業の創出にも注力していきたいと考えております。

なお、画像&ソリューション分野、産業分野ともにエマージングマーケット（新興巨大経済市場）における事業展開をさらに進めてまいります。

さらに、各事業分野における顧客価値を増大あるいは創出し、収益力を高めていくためには技術による競争優位性の確保が重要であることから、引き続き技術力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

●画像&ソリューション分野における主な新製品

当年度も新製品を継続的に投入し、ラインアップをより一層充実させてまいりました。

オフィス向けデジタルカラー複合機としては、クラス最速となるカラー毎分50枚の連続印刷が可能な「imaggio MP C5000」を発売しました。また、個人事務所や小規模事業所をはじめ、大規模な事業所の入出力分散機としても設置が可能な「imaggio MP C2200」を発売しました。さらに、先進のリサイクル技術により再生処理を行い品質保証した“リコンディショニング（RC）機”として、「imaggio Neo 300RC / 250RCシリーズ」を発売しました。

優れた環境性能、さらなる高画質化、高度なセキュリティ機能などを実現したこれらの新商品投入によるラインアップ強化の結果、国内外のカラー複写機／複合機市場において高いマーケットシェアを獲得しております。

カラーレーザープリンターとしては、高い生産性とコン

パクトかつスタイリッシュなボディを実現したA4カラーレーザープリンター「IPSiO SP C310」を発売しました。限られたスペースへの設置が可能で、一般オフィスをはじめ個人事務所・小規模店舗、医療現場や流通・サービス業、大学研究室など、様々なシーンで性能を発揮します。

プロダクションプリンターとしては、カラー／モノクロともに毎分90ページ（A4横）の高速プリントやプロダクション市場で求められる高画質出力、高い安定性、信頼性を実現した「RICOH Pro C900」を発売しました。商用印刷市場や企業内印刷市場において、必要な時に必要な部数を低コストで印刷できるカラーPOD（プリントオンデマンド）ニーズに応える商品ラインアップを強化しました。

●IKON Office Solutions, Inc.の買収

画像&ソリューション事業のさらなる成長に向けて、米国に本社を置く独立系事務機器販売会社であるIKON Office Solutions, Inc.を買収いたしました。

同社は、欧米を中心としたオフィスおよびプロダクションプリンティングの販売・サービス網、大手企業等の顧客との長年にわたる取引関係、プリンティングを中心としたアウトソーシング事業の基盤とそのノウハウ等を有しています。それらの強みとリコーの有する商品開発力、ソリューション提供力等を融合することで、グローバルな事業拡大が期待されます。

●さらなる顧客満足の向上

国際的な顧客満足度調査の専門機関である（株）J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2008年日本コピー

機／複合機顧客満足度調査」において、カラー機で2年連続第1位の評価をいただくことができました。また、デジタルカメラにおいても、アスキー総合研究所が発表した「コンパクトデジタルカメラユーザー満足度調査」で総合第1位に選ばれるなど、高い評価をいただいております。今後もお客様起点の取り組みをさらに強化し、推進してまいります。

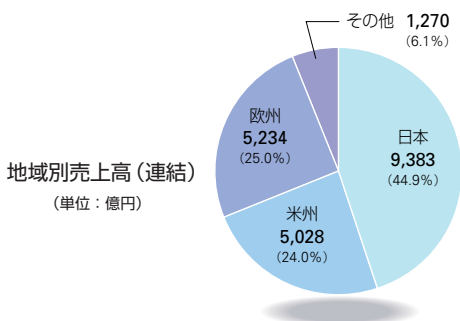
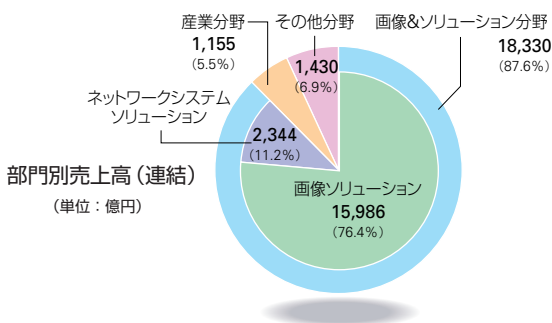
●当年度の業績

売上高は前年度に比べて5.8%減の20,916億円、営業利益は前年度に比べて58.9%減の745億円となりました。営業外損益は、年度後半にかけての円高による為替差損の影響に加え、有価証券の評価損などにより損益が悪化し、税金等調整前当期純利益は前年度に比べて82.3%減の309億円となりました。当期純利益は、前年度に比べて93.9%減の65億円となりました。

■ 部門別売上高の状況

部門別売上高（連結）

部 門	当年度売上高	構成比	前年度比	
	億円	%	増	減率
画像ソリューション	15,986	76.4	△	6.5
ネットワークシステムソリューション	2,344	11.2		17.2
画像&ソリューション分野	18,330	87.6	△	4.0
産 業 分 野	1,155	5.5	△	19.9
そ の 他 分 野	1,430	6.9	△	13.9
合 計	20,916	100.0	△	5.8
日 本	9,383	44.9	△	7.6
海 外	11,533	55.1	△	4.2
米 州	5,028	24.0		15.7
欧 州	5,234	25.0	△	13.2
そ の 他	1,270	6.1	△	23.4



画像 & ソリューション分野

18,330 億円 対前年度比 **4.0** %減

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成される画像 & ソリューション分野では、販売体制の強化や事業領域の拡大などを行いました。景気の後退や円高などの影響を大きく受けました。結果として、売上高は前年度に比べ4.0%減少し、18,330億円となりました。なお、為替影響を除くと、前年度に比べ3.7%の増加となります。

● 画像ソリューション

15,986 億円 対前年度比 **6.5** %減

売上高の推移(連結) (単位：億円)

平成19年度	17,094
平成20年度	15,986
平成21年度 (見通し)	16,457

画像ソリューション…デジタル複写機、カラー複写機、アナログ複写機、印刷機、ファクシミリ、ジヤソ複写機、スキャナ、MFP (マルチファンクションプリンター)、プリンター等の機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト等

カラーMFPの売上は堅調に推移したものの、モノクロMFPの売上が前年度に比べて大幅に減少しました。プリンターの売上は、販売体制の強化や事業領域の拡大などにより堅調に推移しました。しかし、画像ソリューション全体としては、景気の後退や円高などの影響を大きく受け、結果として、売上高は前年度に比べ6.5%減少し、15,986億円となりました。



RICOH Pro C900

POD (プリントオンデマンド) ニーズに対応するカラープロダクションプリンター。高速・高生産性を基本に高画質出力や高い安定性・信頼性を実現しました。

imaggio MP C2200

セキュリティ機能の搭載、省エネ性能の強化を図りながら、モノクロ複合機と同等のコンパクトボディを低価格で実現したデジタルフルカラー複合機。



● ネットワークシステムソリューション

2,344 億円 対前年度比 **17.2** %増

売上高の推移(連結) (単位：億円)

平成19年度	2,000
平成20年度	2,344
平成21年度 (見通し)	2,702

ネットワークシステムソリューション…パソコン、サーバー、ネットワーク機器、ネットワーク関連ソフト、アプリケーションソフトおよびサービス・サポート等

ITサービス・ソリューション事業の拡大に伴い、ネットワークシステムソリューションの売上高は前年度に比べ17.2%増加し2,344億円となりました。なお従来、画像ソリューションに含めていた海外ITサービス事業等を、当年度よりネットワークシステムソリューションに含めております。それによる影響額は177億円です。

産業分野

1,155 億円 対前年度比 **19.9** %減

売上高の推移(連結) (単位：億円)

平成19年度	1,443
平成20年度	1,155
平成21年度 (見通し)	1,041

産業分野…サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット、計量器等

半導体、サーマルメディアおよび電装ユニットの各事業の売上が景気後退の影響を受け減少しました。結果として、当分野の売上高は前年度に比べ19.9%減少し、1,155億円となりました。

その他分野

1,430 億円 対前年度比 **13.9** %減

売上高の推移(連結) (単位: 億円)

平成19年度	1,660
平成20年度	1,430
平成21年度 (見通し)	1,400

その他分野…デジタルカメラ等

デジタルカメラをはじめ、各事業の売上が景気後退の影響を受けて減少しました。結果として、当分野の売上高は前年度と比べ13.9%減少し、1,430億円となりました。



RICOH CX1

ダイナミックレンジを拡大し、明暗差の大きいシーンを忠実に再現するとともに、さらなる高画質化・高機能化を実現したコンパクトデジタルカメラ。

② 設備投資の状況

リコーグループにおいて当年度に実施しました設備投資の総額は969億円(うち当社418億円)で、主なものは次のとおりであります。

(a) 当年度中に完成および購入した主要設備

機器関連消耗品生産設備の増設(沼津事業所)

(b) 当年度継続中の主要設備

リコーテクノロジーセンター新棟の建設

機器関連消耗品生産設備の増設(東北リコー)

複合機およびレーザープリンター生産拠点の設立(タイ)

③ 資金調達の状況

当社は、IKON Office Solutions, Inc.の買収資金および社債償還資金に充当するため、平成21年3月に無担保社債により850億円、銀行借入により1,671億円をそれぞれ調達しております。

④ 他の会社の株式その他の持分の取得の状況

リコーグループは、平成20年10月31日に、IKON Office Solutions, Inc.を買収いたしました。概要は、「①事業の経過および成果 ■全般の状況」にも記載しております。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

■ 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成17年度 (平成18年3月)	平成18年度 (平成19年3月)	平成19年度 (平成20年3月)	平成20年度 (平成21年3月)
売上高(億円)	19,092	20,689	22,199	20,916
継続事業による税金等 調整前当期純利益(億円)	1,527	1,745	1,746	309
当期純利益(億円)	970	1,117	1,064	65
1株当たり当期純利益(円)	132.33	153.10	146.04	9.02
総資産(億円)	20,411	22,434	22,143	25,134
純資産(億円)	9,602	10,709	10,801	9,753

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。
 2. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成18年度に非継続となった事業に関して、平成17年度以前の数値を組替えて表示しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。

■ 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成17年度 (平成18年3月)	平成18年度 (平成19年3月)	平成19年度 (平成20年3月)	平成20年度 (平成21年3月)
売上高(億円)	9,343	10,333	10,362	9,483
経常利益(億円)	824	1,052	795	397
当期純利益(億円)	550	719	546	230
1株当たり当期純利益(円)	74.81	98.48	74.99	31.90
総資産(億円)	9,825	10,762	10,678	12,606
純資産(億円)	6,947	7,448	7,612	7,647

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。
 2. 平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(3) 重要な子会社の状況

■ 子会社の状況 (平成21年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率 %	主要な事業内容
東北リコー(株)	2,272百万円	100.0	事務機器の製造
リコープリンティングシステムズ(株) (注) 4	5,000百万円	100.0	事務機器の製造、販売
リコーエレメックス(株) (注) 5	3,456百万円	100.0	事務機器の製造
リコー販売(株)	622百万円	100.0	事務機器の販売
リコー関西(株)	700百万円	100.0	事務機器の販売
リコーテクノシステムズ(株)	2,128百万円	100.0	事務機器の保守サービス・販売
リコーリース(株) (注) 1	7,896百万円	51.1	総合リース業
RICOH ELECTRONICS, INC. (注) 1	27百万米ドル	100.0	事務機器および消耗品の製造
RICOH AMERICAS CORPORATION	1,286百万米ドル	100.0	事務機器の販売
InfoPrint Solutions Company, LLC (注) 1	(注) 2	79.6	事務機器の販売
IKON Office Solutions, Inc. (注) 1	945百万米ドル	100.0	事務機器の販売
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC (注) 3	1.9百万英ポンド	100.0	欧州地域における販売持株会社
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	180百万香港ドル	100.0	事務機器の販売

- (注) 1. リコーリース(株)、RICOH ELECTRONICS, INC.、InfoPrint Solutions Company, LLC、IKON Office Solutions, Inc.に対する出資比率は、当社子会社保有の株式を含んでおりません。
2. 米国法上の Limited Liability Company であるため資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。
3. RICOH EUROPE HOLDINGS PLCは、欧州地域における事業再編のため設立した持株会社であります。
4. 平成20年10月に当社を承継会社、リコープリンティングシステムズ(株)を分割会社とする吸収分割を実施しております。吸収分割に伴い、リコープリンティングシステムズ(株)のIT戦略室・事業統括本部・営業統括本部・開発センター・第一開発設計本部・第二開発設計本部・CSセンター・CLPエンジニアリング部・知的財産権部に係る事業を当社が承継しております。
5. リコーエレメックス(株)は、株式交換により平成20年8月に当社の完全子会社となっております。

(4) 対処すべき課題

リコーグループを取り巻く経営環境は、予想を遥かに超える規模で悪化しました。先述のとおり、金融危機の広がりや実体経済へも大きな影響を与え、世界経済は深刻な後退局面に陥りました。環境の急変に対応して、業績計画の達成に向けた努力を継続してまいりましたが、業績は非常に厳しいものとなりました。

世界経済の先行きがまだなお不透明な中、リコーグループは、従来取り組んできた「高効率経営」のさらなる推進に努めてまいります。需要が低迷する状況下においても着実に収益を維持・改善できる経営体質への転換を加速します。開発・生産・販売などの多岐にわたる構造改革の一環となる諸施策の断行、事業の選択と集中の徹底などによって、グループ全体および個々の事業の収益力を高めてまいります。

また、新たな成長軌道に乗るべく事業領域の拡大を図ってまいります。これまでに積み重ねてきた先行投資の成果を確実に収益に結びつけることも喫緊の課題と認識しております。

最後に、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」を従来にも増して実践するとともに、リコーならではの顧客価値として「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」の3つを追求してまいります。お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供、お客様に製品やサービスを十分ご活用いただける使いやすさの追求、お客様による知識創造活動の支援、あるいは知識創造のための環境作りに一層努めてまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成21年3月31日現在)

画像&ソリューション分野

画像ソリューション

デジタル複写機、カラー複写機、アナログ複写機、印刷機、ファクシミリ、ジアソ複写機、スキャナ、MFP（マルチファンクションプリンター）、プリンター等の機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト等

ネットワークシステムソリューション

パソコン、サーバー、ネットワーク機器、ネットワーク関連ソフト、アプリケーションソフトおよびサービス・サポート等

産業分野

サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット、計量器等

その他分野

デジタルカメラ等

(6) 主要な営業所および工場 (平成21年3月31日現在)

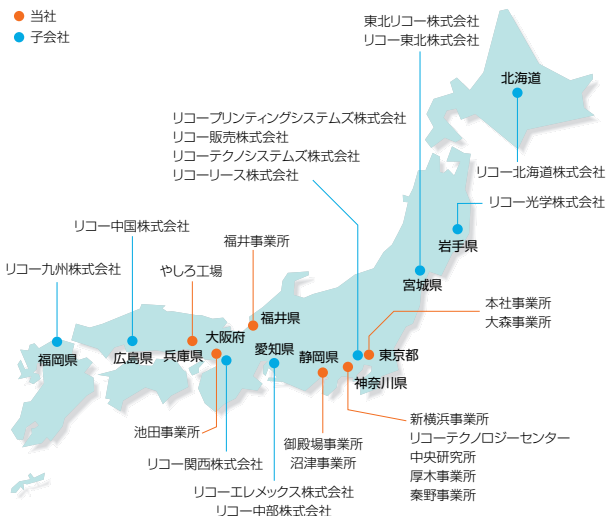
国内の主要な拠点

当社（所在地）	子会社（所在地）
本社事業所（東京都）	リコー光学株式会社（岩手県）
大森事業所（東京都）	東北リコー株式会社（宮城県）
新横浜事業所（神奈川県）	リコープリンティングシステムズ株式会社（東京都）
リコーテクノロジーセンター（神奈川県）	リコーエレメックス株式会社（愛知県）
中央研究所（神奈川県）	リコー北海道株式会社（北海道）
厚木事業所（神奈川県）	リコー東北株式会社（宮城県）
秦野事業所（神奈川県）	リコー販売株式会社（東京都）
御殿場事業所（静岡県）	リコー中部株式会社（愛知県）
沼津事業所（静岡県）	リコー関西株式会社（大阪府）
福井事業所（福井県）	リコー中国株式会社（広島県）
池田事業所（大阪府）	リコー九州株式会社（福岡県）
やしろ工場（兵庫県）	リコーテクノシステムズ株式会社（東京都）
	リコーリース株式会社（東京都）

海外の主要な拠点

子会社（所在地）	子会社（所在地）
RICOH AMERICAS CORPORATION (米国)	RICOH ELECTRONICS, INC. (米国)
InfoPrint Solutions Company, LLC (米国)	RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国)
IKON Office Solutions, Inc. (米国)	RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. (フランス)
RICOH EUROPE PLC (英国)	RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国)
RICOH CHINA CO., LTD. (中国)	SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国)
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD (シンガポール)	

国内の主要な拠点



海外の主要な拠点



(7) 使用人の状況 (平成21年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

区分	画像ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
使用人数	100,302名	3,150名	3,911名	1,114名	108,477名

(注) 使用人数が当事業年度において25,021名増加しておりますが、主な理由は、IKON Office Solutions, Inc. 他33社が新たに当社の連結子会社となったことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11,907名	612名(増)	41.2歳	17.2年

(8) 主な借入先 (平成21年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	127,118 百万円
シンジケートローン	82,100
株式会社みずほコーポレート銀行	60,048

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする協調融資によるものであります。

2 株式に関する事項 (平成21年3月31日現在)

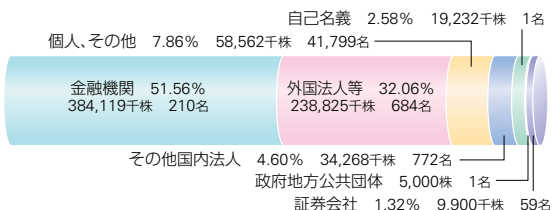
- (1) 発行可能株式総数 1,500,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 744,912,078 株
- (3) 株主数 43,526 名
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,093	9.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,235	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	45,130	6.06
日本生命保険相互会社	36,801	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,943	4.83
日本興亜損害保険株式会社	18,198	2.44
財団法人新技術開発財団	15,839	2.13
全国共済農業協同組合連合会	13,259	1.78
東京海上日動火災保険株式会社	10,147	1.36
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエルオムニバス アカウント	9,508	1.28

(注) 1. 上記のほか、自己株式が19,232千株あります。

2. 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式1,000千株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。

所有者別状況



3 新株予約権等に関する事項

平成 18 年 12 月 7 日に発行した「2011 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の当事業年度末における状況は以下のとおりであります。

名称	2011 年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
新株予約権の数	55,000 個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	19,741,071 株
行使期間	自 平成 18 年 12 月 21 日 至 平成 23 年 11 月 23 日
転換価額	2,800 円 (注) 1
新株予約権行使の条件	(注) 2

- (注) 1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整されます。なお下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。
調整後転換価額＝調整前転換価額×(既発行株式数＋発行または処分株式数×1株当たりの払込金額÷時価)÷(既発行株式数＋発行または処分株式数)
また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。
2. 新株予約権の一部行使はできません。平成 22 年 12 月 8 日（ただし、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。）に終了する 30 連続取引日のうちいずれかの 20 取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の 120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日（ただし、平成 22 年 10 月 1 日に開始する四半期に関しては、平成 22 年 12 月 7 日）までの期間において、本新株予約権を行使することができます。平成 22 年 12 月 8 日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の 120%を超えた場合には、以後いつでも新株予約権を行使することができます。

4 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (平成21年3月31日現在)

地位	氏名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役	桜井正光	社団法人経済同友会 代表幹事
代表取締役	近藤史朗	最高経営責任者
取締役	遠藤紘一	経営戦略、全社構造改革担当
取締役	吉田勝美	海外マーケティング担当
取締役	松本正幸	国内マーケティング、CSR担当
取締役	中村高	人事担当、人事本部長
取締役	我妻一紀	販売事業本部長
取締役	三浦善司	財務、情報、IR、コーポレートコミュニケーション、関連会社管理統括、内部統制担当、総合経営企画室長、経理本部長
取締役	酒井清	技術、環境推進担当、法務・知財担当
取締役	若杉敬明	東京経済大学経営学部 教授、 ミシガン大学ロス・ビジネススクール ミツイ ライフ金融研究所 理事、 日本コーポレート・ガバナンス研究所 理事長・所長
取締役	後藤卓也	花王株式会社 顧問 社団法人日本マーケティング協会 会長
監査役	富沢耕治	常勤
監査役	飯島成和	常勤
監査役	松石献治	松石法律事務所 所長
監査役	湯原隆男	株式会社ゼンショー 常務取締役

- (注) 1. 取締役若杉敬明氏および取締役後藤卓也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役松石献治氏および監査役湯原隆男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役飯島成和氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役 遠藤紘一、吉田勝美、我妻一紀、三浦善司の各氏は、平成21年4月1日付で「担当および他の法人等の代表状況等」が以下のとおり変更されております。
- 遠藤紘一 全社構造改革担当
 吉田勝美 全社構造改革担当
 我妻一紀 販売事業本部長、グローバルマーケティング準備室長
 三浦善司 経営戦略、財務、情報、内部統制担当、CRGP推進室長
 グローバルマーケティング準備室副室長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	11 名 (2)	433 百万円 (19)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	61 (12)
合 計	16	494

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、平成21年6月25日開催の第109回定時株主総会に提出予定の「取締役賞与支給の件」に基づく取締役賞与総額84百万円が含まれております。
3. 上記には、平成20年6月26日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。
4. 上記のほか、平成21年6月25日開催の第109回定時株主総会の終結の時をもって辞任予定の監査役1名に対し、退職慰労金10百万円を支払う予定であります。なお、本支払いは、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会における「退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づくものであります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等

地 位	氏 名	他の会社における業務執行取締役、社外役員の兼任状況
社外取締役	若 杉 敬 明	東京大学 名誉教授、東京経済大学経営学部教授、ミシガン大学ロス・ビジネススクール ミツイライフ金融研究所 理事 日本コーポレート・ガバナンス研究所 理事長・所長、ジェイ エフイー ホールディングス株式会社 社外監査役 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 社外監査役
社外取締役	後 藤 卓 也	花王株式会社 顧問 長瀬産業株式会社 社外取締役 社団法人日本マーケティング協会 会長
社外監査役	松 石 献 治	松石法律事務所 所長
社外監査役	湯 原 隆 男	株式会社ゼンショー 常務取締役 株式会社ココスジャパン 社外取締役

(注) 当社と株式会社ゼンショーとの間に特別な利害関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社外取締役	若 杉 敬 明	当年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、主にファイナンスおよびガバナンスの専門家としての見地から、積極的に発言を行っております。
社外取締役	後 藤 卓 也	当年度開催の取締役会13回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から積極的に発言を行っております。
社外監査役	松 石 献 治	当年度開催の取締役会13回のうち12回に、また、監査役会9回全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士として培った見識に基づく多面的な観点から発言を行っております。
社外監査役	湯 原 隆 男	社外監査役就任後の当年度開催の取締役会11回のうち10回に、また、監査役会7回全てに出席し、必要に応じ、会社経営の経験を活かして発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月28日開催の第106回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

(a) 社外取締役の責任限定契約

当該契約に基づく責任限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(b) 社外監査役の責任限定契約

当該契約に基づく責任限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	193 百万円
当社および子会社が当社の会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	376

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、社債発行時のコンフォートレター作成業務を委託しており、その対価が上記報酬等の額に含まれております。
3. 当社の重要な子会社のうち、RICOH AMERICAS CORPORATION等6社については、KPMGの監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役会は監査役全員の同意によって解任いたします。この場合、解任およびその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、当社は監査役会の同意を得て、もしくは監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

6 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会にて決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することおよび効率的に行われることを確保するための体制

当社は、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、下記の経営機構を採用する。

- ① 社外取締役の招聘により、経営の透明性と公正な意思決定をより強化する。
- ② 取締役会の経営監督機能強化の一環として、社外取締役と一部の社内取締役で構成される常設機関の「指名報酬委員会」を設置し、取締役・執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案・決定等を行う。
- ③ 執行役員制度を導入しており、職務分掌を明確にし、また事業執行については各事業執行部門へ権限委譲を促進することにより意思決定の迅速化を図る。
- ④ 取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ（GMC）」を設置し、委譲された範囲内で事業執行部門の監督やグループ全体に最適な戦略立案等、グループ全体の経営に対し全体最適の観点で審議・意思決定を迅速に行う体制をとる。
- ⑤ 会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスをチェックする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の業務執行に係る決定に関する記録・稟議書については、法令および社内規則に基づき作成・保存・管理する。保存されている書類は、取締役および監査役の要求に応じて出庫、閲覧可能な状態にする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスクマネジメントに関する規定に基づき損失の危険

の発生を未然に防止する。

- ② 万一損失の危険が発生した場合においても、初期対応に関する標準に基づき、被害（損失）の極小化を図る。
- ③ グループとしての損失の危険の管理を網羅的・統括的に行うため、全体統括部門を設置し、グローバルに周知徹底を図る。

(4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスを含めた CSR（Corporate Social Responsibility）について、リコーグループの企業行動原則である「リコーグループ CSR 憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置および各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図る。
- ② 米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）、金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、リコーグループ全体で対応する標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努める。
- ③ 内部監査については内部監査部門を設け、経営諸活動の遂行状況を、法令等の遵守と合理性の観点から検討・評価し、改善を行うために監査を実施する。
- ④ 上記①②③の機能を統括的に強化推進する専門部門を設置する。また、リコーグループの内部統制システム構築・改善を実現するため、それらを審議、決定する定期開催の「内部統制委員会」をグループマネジメントコミッティ（GMC）内に設置する。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

リコーおよびリコーグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制

をとる。

- ① 当社の取締役会および「グループマネジメントコミッティ（GMC）」は、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行う。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規程を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行う。
- ② リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード（RGS）」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項

監査役スタッフの独立性明確化のため、監査役室を設置し監査役の職務執行を専属で補助する使用人を配置し、監査役の指揮命令のもと、業務を補助する体制をとる。

(7) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記（6）の使用人は、監査役の職務を補助する時は取締役の指揮命令を受けない。また、その使用人の人事評価および異動については、事前に監査役の意見を聴取して決定する。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制 その他監査役への報告に関する体制

取締役、および使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、「取締役が決定した全社的に影響を及ぼす重要事項」、「内部監査の結果」、「内部通報制度による通報の状況」、「監査役が報告を求めた事項」について報告する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席するなど、取締役・執行役員から職務の執行状況を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧し、部門・グループ関連会社に対し、状況に応じた厳正な監査を実施する。

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度(ご参考)
【資産の部】		
流動資産	1,211,866	1,124,140
現金及び現金等価物	258,484	170,607
定期預金	2,043	1,531
売上債権	484,767	504,401
受取手形	45,781	57,068
売掛金	460,519	463,999
貸倒引当金	△ 21,533	△ 16,666
短期リース債権等	195,617	194,642
たな卸資産	191,570	192,023
製商品	123,798	117,658
仕掛品及び原材料	67,772	74,365
その他の流動資産	79,385	60,936
固定資産	1,301,629	1,090,228
有形固定資産	269,336	254,633
土地	45,693	46,681
建物及び構築物	235,905	235,106
機械装置及び器具備品	613,879	587,956
建設仮勘定	23,459	12,884
減価償却累計額	△ 649,600	△ 627,994
投資その他の資産	1,032,293	835,595
リース債権等	465,262	445,436
投資有価証券	47,815	71,244
関連会社に対する投資及び貸付金	1,248	1,977
のれん	250,330	112,538
その他の無形固定資産	165,126	114,402
その他の投資その他の資産	102,512	89,998
資産合計	2,513,495	2,214,368

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度(ご参考)
【負債の部】		
流動負債	773,491	713,756
短期借入金	184,210	75,784
一年以内返済長期債務	85,582	82,658
仕入債務	285,413	360,569
支払手形	12,914	18,942
買掛金	272,499	341,627
未払法人税等	10,317	28,909
未払費用等	207,969	165,836
固定負債	715,654	362,133
長期債務	509,403	225,930
退職給付債務	156,625	99,830
長期繰延税金等	49,626	36,373
負債合計	1,489,145	1,075,889
【少数株主持分】		
少数株主持分	48,977	58,283
【資本の部】		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金	186,083	186,448
利益剰余金	815,725	835,238
その他の包括利益(損失)累計額	△ 125,121	△ 31,005
自己株式	△ 36,678	△ 45,849
資本合計	975,373	1,080,196
負債、少数株主持分及び資本合計	2,513,495	2,214,368

連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度(ご参考)
売上高	2,091,696	2,219,989
売上原価	1,237,310	1,292,262
売上総利益	854,386	927,727
販売費及び一般管理費	779,850	746,221
営業利益	74,536	181,506
営業外損益	△ 43,597	△ 6,837
受取利息及び配当金	5,227	6,341
支払利息	△ 5,863	△ 4,835
投資有価証券評価損	△ 26,837	△ 142
為替差損益、純額	△ 15,575	△ 10,901
その他、純額	△ 549	2,700
税金等調整前当期純利益	30,939	174,669
法人税等	22,158	63,396
当期税額	27,321	58,426
繰延税金	△ 5,163	4,970
少数株主持分損益	△ 2,322	△ 6,057
持分法による投資損益	71	1,247
当期純利益	6,530	106,463

連結資本勘定計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己 株式	資本 合計
期首残高	135,364	186,448	835,238	△ 31,005	△ 45,849	1,080,196
FAS第158号適用による 過年度累積的影響額 (注)	—	—	△ 643	△ 6	—	△ 649
期首残高 (修正後)	135,364	186,448	834,595	△ 31,011	△ 45,849	1,079,547
自己株式処分差損益		△ 365	△ 80			△ 445
配当金			△ 25,320			△ 25,320
包括利益 (損失)						
当期純利益			6,530			6,530
未実現有価証券 評価損益				532		532
年金債務調整勘定				△ 33,507		△ 33,507
未実現デリバティブ 評価損益				35		35
換算修正累計額				△ 61,170		△ 61,170
包括利益 (損失) 合計						△ 87,580
自己株式変動 - 純額					9,171	9,171
期末残高	135,364	186,083	815,725	△ 125,121	△ 36,678	975,373

(注) FAS第158号：米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂)の改訂

連結注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を四捨五入しております。
〈連結計算書類作成のための基本となる事項〉
(連結の範囲)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 275社

主要な連結子会社の名称は、「事業報告 1 企業集団の現況 (3) 重要な子会社の状況」に記載しております。

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、34社を連結の範囲に加え、38社を連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲に加えた会社には、IKON Office Solutions, Inc. が含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 36社

主要な持分法適用会社の名称
株式会社エディシス他

(2) 持分法の範囲の変更

当連結会計年度において、1社を持分法の範囲に加え、3社を持分法の範囲から除いております。

(重要な会計方針)

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による低価法により評価しております。

4. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。また、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。基準書第13号「リースの会計処理」に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

5. 自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、米国公認会計士協会会計基準部

会参考意見書第98-1号「内部利用目的のために開発もしくは取得されたコンピュータ・ソフトウェア費用に関する会計処理」に基づき、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

6. のれんおよびその他の無形固定資産

基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については償却を行っておりません。基準書第142号はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、定額法で償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。

(2) 退職給付引当金

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、基準書第87号「事業主の年金会計」および基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠しております。予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は純損失（利益）となります。純損失（利益）は、期首時点における予測給付債務か年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。

8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. 平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第157号「公正価値による測定」を発行しました。当社では、平成20年4月1日より適用しております。基準書第157号適用による当社の経営成績および財政状態への影響は軽微であります。
2. 平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改訂）の改訂」を発行しました。基準書第158号は、平成20年12月15日より後に終了する連結会計年度から退職給付債務の測定日について従来の基準を変更し、貸借対照表日現在で測定することを要求しております。当社は、退職給付債務の測定日の変更について、平成20年4月1日より適用しており、平成20年4月1日現在の利益剰余金が643百万円減少し、その他の包括損失累計額が6百万円増加しております。

連結貸借対照表等に関する注記

1. 短期リース債権等およびリース債権等に係る貸倒引当金
11,526百万円
2. その他の包括利益（損失）累計額には、換算修正累計額、未実現有

価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、年金債務調整勘定が含まれております。

3. 担保に供している資産および担保に係る負債

(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	111 百万円
リース債権	14,553 百万円
(2) 担保に係る債務	13,167 百万円
4. 従業員の住宅ローン等に対する保証債務	318 百万円

連結資本勘定計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
普通株式 744,912,078 株
2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌連結会計年度となるもの
平成 21 年 6 月 25 日開催の第 109 回定時株主総会において、配当に関する事項（1 株当たり配当額：15 円 00 銭、配当総額：10,885 百万円、基準日：平成 21 年 3 月 31 日）を提案する予定であります。
3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数
平成 18 年 12 月 7 日に発行した「2011 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」が転換価額：2,800 円で転換された場合
普通株式 19,741,071 株

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産	1,344 円 08 銭
2. 基本的 1 株当たり当期純利益	9 円 02 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	8 円 75 銭

重要な後発事象に関する注記

当社の連結子会社であるリコーリース株式会社は、平成 21 年 3 月 27 日開催の同社取締役会における社債発行決議に基づき、平成 21 年 4 月 22 日に無担保社債を発行しております。

第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

①発行総額	350 億円
②発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
③払込期日	平成 21 年 4 月 22 日
④償還期限	平成 26 年 4 月 22 日に総額を償還
⑤利率	年 1.473 %
⑥手取金の使途	コマーシャル・ペーパー（CP）償還資金

追加情報

（企業結合等に関する注記）

欧米を中心に販売・サービス事業をさらに強化するため、平成 20 年 10 月 31 日、当社の米国における販売統括子会社である Ricoh Americas Corporation を通じて IKON Office Solutions, Inc. の発行済み株式の 100 % を取引費用を含め約 1,700 億円で買収しました。買収資金は全額銀行借入で賄いました。IKON Office Solutions, Inc. は、欧米市場を中心とした販売・サービス網を有し、複写機、プリンター、ファクシミリを始めとするオフィス向け画像機器等の販売・サービス事業を展開しております。取得日以降の営業成績は連結財務諸表に含まれております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木輝夫 ①
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤井亮司 ①
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 足立純一 ①
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表 連結計算書類作成のための基本となる事項 重要な会計方針 注記1参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 監査役会の連結計算書類に係る監査報告の内容は、監査役会の監査報告書謄本（42頁）に含まれております。

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度 (ご参考)
【資産の部】		
流動資産	435,529	481,437
現金及び預金	18,440	15,563
受取手形	3,075	7,353
売掛金	198,447	234,545
有価証券	107,079	23,396
製商品	23,641	23,633
原材料	3,843	3,422
仕掛品	7,267	8,822
貯蔵品	7,910	7,993
繰延税金資産	9,600	12,097
未収金	24,572	14,817
短期貸付金	26,092	124,117
その他の流動資産	5,604	5,788
貸倒引当金	△ 48	△ 112
固定資産	825,071	586,438
有形固定資産	141,078	134,024
建物	50,894	50,313
構築物	2,649	2,536
機械装置	28,206	23,786
車両運搬具	25	16
工具器具及び備品	14,407	18,745
土地	29,028	29,030
リース資産	177	—
建設仮勘定	15,689	9,596
無形固定資産	70,100	43,405
のれん	19,295	—
諸権利金	26,740	21,377
ソフトウェア	24,047	22,028
リース資産	16	—
投資その他の資産	613,891	409,008
投資有価証券	16,673	26,356
関係会社株式	349,131	251,990
関係会社出資金	19,293	19,293
長期貸付金	214,482	96,878
繰延税金資産	—	623
敷金保証金	6,763	6,674
その他の投資	8,105	7,718
貸倒引当金	△ 557	△ 526
資産合計	1,260,601	1,067,876

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度(ご参考)
【負債の部】		
流動負債	182,736	249,682
支払手形	2,310	3,837
買掛金	117,286	142,479
一年内償還社債	—	25,000
リース債務	281	—
未払金	14,787	15,939
未払費用	29,830	35,375
未払法人税等	336	8,556
賞与引当金	9,354	13,129
役員賞与引当金	84	173
製品保証引当金	1,418	774
その他の流動負債	7,046	4,416
固定負債	313,081	56,978
社債	85,000	—
新株予約権付社債	55,146	55,201
長期借入金	167,100	—
リース債務	541	—
繰延税金負債	1,648	—
長期未払金	497	498
退職給付引当金	2,671	710
その他の固定負債	477	568
負債合計	495,818	306,660
【純資産の部】		
株主資本	761,614	755,191
資本金	135,364	135,364
資本剰余金	180,804	180,804
資本準備金	180,804	180,804
利益剰余金	481,961	484,709
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金	467,006	469,754
固定資産圧縮積立金	467	486
特別償却準備金	357	691
プログラム準備金	58	89
社会貢献積立金	88	103
別途積立金	441,350	411,350
繰越利益剰余金	24,683	57,034
自己株式	△ 36,516	△ 45,687
評価・換算差額等	3,168	6,024
その他有価証券評価差額金	3,168	6,024
純資産合計	764,782	761,216
負債及び純資産合計	1,260,601	1,067,876

損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度(ご参考)
売上高	948,325	1,036,228
売上原価	680,229	722,865
売上総利益	268,096	313,362
販売費及び一般管理費	242,905	242,862
営業利益	25,190	70,500
営業外収益	33,650	26,054
受取利息・配当金	30,968	20,607
その他の収益	2,681	5,447
営業外費用	19,096	16,969
支払利息	1,020	496
為替差損	15,947	14,649
その他の費用	2,128	1,823
経常利益	39,744	79,585
特別利益	273	—
抱合せ株式消滅差益	273	—
特別損失	6,251	—
投資有価証券評価損	6,251	—
税引前当期純利益	33,766	79,585
法人税、住民税及び事業税	2,152	19,600
過年度法人税等	4,048	—
法人税等調整額	4,475	5,316
当期純利益	23,091	54,669

株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)				
平成20年3月31日残高	135,364	180,804	—	14,955	469,754	△ 45,687	755,191	6,024	761,216
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 25,320		△ 25,320		△ 25,320
当期純利益					23,091		23,091		23,091
自己株式の取得						△ 644	△ 644		△ 644
自己株式の処分					△ 519	9,815	9,296		9,296
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 2,856	△ 2,856
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 2,748	9,171	6,422	△ 2,856	3,566
平成21年3月31日残高	135,364	180,804	—	14,955	467,006	△ 36,516	761,614	3,168	764,782

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日残高	486	691	89	103	411,350	57,034	469,754
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 25,320	△ 25,320
固定資産圧縮積立金の積立	1					△ 1	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 19					19	—
特別償却準備金の積立		20				△ 20	—
特別償却準備金の取崩		△ 354				354	—
プログラム準備金の取崩			△ 30			30	—
社会貢献積立金の積立				96		△ 96	—
社会貢献積立金の取崩				△ 111		111	—
別途積立金の積立					30,000	△ 30,000	—
自己株式の処分						△ 519	△ 519
当期純利益						23,091	23,091
事業年度中の変動額合計	△ 18	△ 333	△ 30	△ 14	30,000	△ 32,351	△ 2,748
平成21年3月31日残高	467	357	58	88	441,350	24,683	467,006

個別注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てております。
〈重要な会計方針に係る事項に関する注記〉

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：5年～50年

機械装置：4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間（16年又は3年）にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

8. 会計方針の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

9. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、主な耐用年数を4～14年としておりましたが、当事業年度より4～12年に変更しているものがあります。当該変更は、平成20年度の税制改正（「法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）」）を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これによる当事業年度の減価償却費の増加額は軽微であります。

企業結合等に関する注記

ハイエンドプリンティング市場およびローエンドプリンティング市場における事業拡大を加速するため、平成20年10月1日に当社を承継会社、当社の連結子会社であるリコープリンティングシステムズ株式会社（以下、「RPS」）を分割会社とする吸収分割を実施いたしました。吸収分割に伴い、RPSのIT戦略室・事業統括本部・営業統括本部・開発センター・第一開発設計本部・第二開発設計本部・CSセンター・CLPエンジニアリング部・知的財産権部に係る事業を当社が承継しております。

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。当該子会社株式の帳簿価額（分割に係る抱合せ株式の適正な帳簿価額のうち、受け入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額）と移転事業に係る株主資本相当額との差額「抱合せ株式消滅差益」273百万円は、特別利益に計上しております。

〈貸借対照表に関する注記〉

1. 有形固定資産の減価償却累計額	402,542 百万円
2. 保証債務	
従業員の住宅資金としての銀行借入金等	280 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	220,496 百万円
長期金銭債権	214,525 百万円
短期金銭債務	84,446 百万円

〈損益計算書に関する注記〉

関係会社との取引

売上高	836,951 百万円
仕入高	351,851 百万円
営業取引以外の取引高	42,518 百万円

〈株主資本等変動計算書に関する注記〉

1. 当事業年度末日における発行済株式の数	
普通株式	744,912,078 株
2. 当事業年度末日における自己株式の数	
普通株式	19,232,352 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成20年6月26日 定時株主総会	12,256 百万円	17円00銭	平成20年3月31日
平成20年10月28日 取締役会	13,064 百万円	18円00銭	平成20年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発効日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成21年6月25日 定時株主総会	10,885 百万円	15円00銭	平成21年3月31日

〈税効果会計に関する注記〉

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金の否認、賞与引当金の否認等があり、繰延税金負債の発生は、退職給付信託設定益、吸収分割により承継した無形固定資産^(*)、その他有価証券評価差額であります。

(*) リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金としない金額に対する繰延税金負債の額

〈リースにより使用する固定資産に関する注記〉

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〈関連当事者との取引に関する注記〉

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (注3)	科目	当年度末残高 (注3)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東北リコー株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の製造	製品の購入 (注1)	47,381	買掛金	14,654
子会社	リコープリンティングシステムズ株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の製造	事業の吸収 (注2) 受入資産合計 受入負債合計 抱合せ株式 消滅差益	29,302 5,037 273	—	—
子会社	リコー販売株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	183,782	売掛金	40,434
子会社	リコー中部株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	44,383	売掛金	9,770
子会社	リコー関西株式会社	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	74,003	売掛金	14,892
子会社	リコーリース株式会社	所有 直接 46.9% 間接 4.2%	有	当社製品のリース 資金の貸付	ファクタリング 資金の貸付 (注3)	71,199 831,965	未払金 短期貸付金 長期貸付金	— 24,147 70,000
子会社	RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の製造	部品の販売 (注1)	51,846	売掛金	13,682
子会社	RICOH AMERICAS CORPORATION	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1) 資金の貸付 (注3)	78,114 87,479	売掛金 長期貸付金	24,928 91,701
子会社	RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.	所有 直接 95.6% 間接 4.4%	無	資金の貸付	資金の貸付 (注3)	13,854	長期貸付金	46,647
子会社	RICOH EUROPE SCM B.V.	所有 間接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の販売 (注1)	98,686	売掛金	20,464
子会社	RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	製品の購入 (注1)	89,776	買掛金	6,002
子会社	RICOH HONGKONG, LTD.	所有 直接 100%	有	当社の事務機器製品の販売	配当金の受取	6,713	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 共通支配下の取引に該当するため、リコープリンティングシステムズ株式会社からの受入資産および負債は、企業結合の会計基準等に基づく同社の帳簿価額にて承継しております。

(注3) 資金の貸付については、通常、マーケットで行われている市場価格等を参考にし、その都度交渉の上、決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。当年度末残高には消費税等を含めております。

〈1株当たり情報に関する注記〉

1. 1株当たり純資産	1,053円88銭
2. 1株当たり当期純利益	31円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円01銭

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木輝夫 ①
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤井亮司 ①
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 足立純一 ①
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度（平成20年度）の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムの状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、一部子会社に赴き調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年5月20日

株式会社リコー 監査役会

常勤監査役 富沢耕治 印
常勤監査役 飯島成和 印
監査役 松石献治 印
監査役 湯原隆男 印

(注) 監査役松石献治及び湯原隆男は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

項目	当年度	前年度(ご参考)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	6,530	106,463
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費および 無形固定資産償却費	101,817	95,788
資産および負債の増減	△ 73,767	△ 35,896
その他	52,908	28,008
営業活動による純増額	87,488	194,363
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入および売却	△ 96,491	△ 84,011
有価証券の取得および売却	△ 1,538	2,067
事業の買収 (取得時の現金及び現金等価物受入額控除後)	△157,404	△ 96,796
その他	△ 27,739	△ 19,610
投資活動による純減額	△283,172	△198,350
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金および社債の純増減額	322,288	△ 33,148
配当金	△ 25,320	△ 22,628
自己株式の取得	△ 644	△ 15,770
その他	△ 410	△ 639
財務活動による純増減額	295,914	△ 72,185
4. 換算レートの変動に伴う影響額	△ 12,353	△ 8,958
5. 現金及び現金等価物の純増減額	87,877	△ 85,130
6. 現金及び現金等価物の期首残高	170,607	255,737
7. 現金及び現金等価物の期末残高	258,484	170,607

「CO₂見える化」で お客様の環境負荷低減

オフィスのCO₂削減への関心が社会的に高まるなか、リコーグループでは、自らのオフィスで実践する環境負荷低減のノウハウをお客様に提供し、役立てていただく提案活動を積極的に展開しています。「CO₂見える化」プロジェクトでは、オフィス機器から排出されるCO₂量を見る化し、お客様に提供しています。これは遠隔診断サービス「@Remote」の活用により、お客様の複写機やプリンターによる電力や紙の消費量を把握・分析し、オフィス機器の最適な使用方法を提案する取り組みで、提案の結果、削減できたCO₂量もご報告しています。リコーグループは環境トップランナーとして、今後もお客様に、新しいワークスタイルの提案を行ってまいります。



リコーラグビー部、 6年ぶりの日本選手権ベスト4

2009年2月、リコーラグビー部（リコーブラックラムズ）は、「第46回 日本ラグビーフットボール選手権」（日本選手権）2回戦でNECグリーンロケッツ（トップリーグ5位）から3トライを奪い、24対23の1点差で勝利しました。準決勝では、日本選手権2連覇を狙う三洋電機ワイルドナイツ（トップリーグ2位）に敗れたものの、6年ぶりに日本選手権ベスト4に名を連ねました。2008年度のリコーラグビー部は、下部リーグからのスタートとなりましたが、無敗の12連勝でトップリーグへのカムバックを果たしました。



カラープロダクションプリンター 「RICOH Pro C900s」を発売

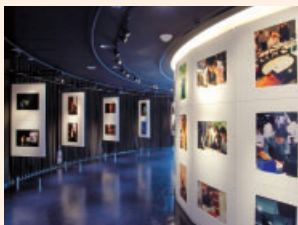
リコーの成長戦略において重要な柱であるプリンティング事業の拡大に向け、リコーはプロダクションプリンティング市場向けの製品ラインアップを拡充しています。2009年2月に発売した「RICOH Pro C900s」は、必要な時に必要な部数を低コストで印刷できるプリントオンデマンドに対応したカラープロダクションプリンターで、高速・高画質出力や高い安定性・信頼性を備えたモデルです。新たにスキャナーを装着したことで紙での入稿に対応するほか、ドキュメントの電子化サービスに対応するなど、大企業や自治体の集中コピー室、複写加工業でのビジネス拡大に貢献いたします。



フォトギャラリー「RING CUBE」を 銀座にオープン

2008年10月、リコーは、気軽に写真を楽しんでいただく「Candid Photo文化」を育む場として、東京・銀座の三愛ドリームセンターにフォトギャラリー「RING CUBE (リングキューブ)」を開設しました。各種写真展やリコーの歴代カメラの展示に加え、新しい写真表現や楽しみ方を探求するワークショップを開催するなど、写真を楽しみ、写真を通じて自己表現をしたい方々が集える場所を目指しています。

また「RING CUBE」は、色覚の多様性に配慮しており、フォトギャラリーで初めて「カラーユニバーサルデザインマネジメントシステム規格(事業所編)」の認証を取得しています。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
(電話照会先)	取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・上場株式配当等の支払いに関する通知書について
租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

会社概要 (平成21年3月31日現在)

商号	株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.
本店所在地	東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel.(03)3777-8111
設立	昭和11年2月6日
資本金	1,353億6,478万9,556円
上場取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、パリ
従業員	11,907名

当社ホームページもぜひご覧ください

<http://www.ricoh.co.jp/IR/>

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。

株式会社リコー

〒143-8555
東京都大田区中馬込一丁目3番6号
Tel. (03)3777-8111
<http://www.ricoh.co.jp/>
証券コード：7752



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。



大豆油インキを使用しています。



FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council